

令和元年度

事業報告

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

目次

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業	2
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動	2
・学術研究	2
・研究助成	4
・日本歯科医学会活動	4
・学術支援	7
2) 歯科医師等の専門家育成活動	7
・研修会・講習会等	7
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流	12
・国際学術交流	12
・表彰、コンクール	13
3) 国民歯科医療の確立に関する事業	13
・安定した歯科医療提供体制の構築推進	13
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業	18
1) 国民への普及啓発	18
・普及啓発	18
・その他普及啓発活動	20
2) 社会貢献事業	23
(公益目的事業2)	
日歯福祉共済及び日歯年金事業	24
(収益事業)	
賃貸事業	25
(管理運営)	26

令和元年度事業報告

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

・学術研究

歯科医療機器の調査検討及び薬事承認への対応ならびに医薬品の調査検討

歯科医療機器の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策を検討する。

医薬品・医療機器等安全性情報、緊急安全性情報について、厚生労働省等からの通知の都度、解説文を作成し、都道府県歯科医師会を通じて会員及び国民へ周知する。

本会の歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化や歯科医療機器の分析評価ならびに安全性に関する事項、歯科医療機器の研究・開発に関する事項について、検討を行っている。

また医薬品委員会では、海外で疾病治療薬として有効性が認められているが日本国内では承認されていない等の問題に対応すべく、医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬について、また国内では許可されているが、処方しようとする疾患に対して保険収載されていない適応外薬が問題になっていることを踏まえ、「歯科保険診療上の薬物療法に関する提言」(医薬品委員会報告書)を基に検討、そのほか歯科関係学会のガイドラインに記載されている歯科適応のない未承認薬及び漢方薬の情報収集及び整理、歯科の保険病名から使用できる薬を確認できる冊子作成の検討、公知申請や適応外使用の申請及び製薬会社への働きかけ等に利活用が可能な処方薬剤データのライブラリーの構築、薬剤耐性(AMR)対策等について検討した。

歯科医療器材の規格及び承認(認証)基準案・改定案ならびに歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日本歯科器械工業協同組合や日本歯科材料工業協同組合で作成している団体規格の中で見直しが予定されているJIS(日本工業規格)ならびに承認・認証基準の制定・改正案や歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価について、両組合と連携・検討を行った。

器械規格委員会では平成31年4月から令和2年3月までの期間に、JISの改正案として、▽JIS T 5903 歯科-口こう(腔)内用ミラー、▽JIS T 80601-60 医用電気機器-第2-60部: 歯科器械の基礎安全及び基本性能に関する個別要求事項、について審議した。

材料規格委員会では平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までの期間に、JIS の改正案として、▽JIS T 6519 義歯床用短期弾性裏装材、▽JIS T 6001 歯科用医療機器の生体適合性の評価、また、JIS の制定案として、JIS T 5504 歯科用回転及び振動器具一軸について審議した。

なお、器械規格委員会及び材料規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療用具技術専門委員会の審議終了後に公示される。

歯科医療機器試験ガイドラインの定期的見直し

厚生労働省からの諮問事項である「歯科材料の製造販売承認申請に必要な物理的・化学的及び生物学的試験のガイドライン」の改訂原案の作成及び審議未了となっている引用または参照する JIS 及び ISO 規格の改正に伴い必要となった報告書の見直しを行うことを目的として、大学関係者、行政、歯科関係業界から構成した歯科医療機器試験ガイドライン検討委員会を開催した。今年度は、歯科用医療機器に関するガイドライン（平成 24 年 3 月 1 日付通知の別添）である、「歯科用医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」を JIS T 0993-1:2020、ISO 10993-1:2018、JIS T 6001 改正案、ISO 7405:2018 及び医療機器生物学的安全性評価ガイダンス（令和 2 年発出）と調和すべく審議した。

歯科医療機器に関連する国際規格への対応

歯科医療機器及びオーラルケア用品に関する国際規格の策定のために、「ISO/TC106（国際標準化機構/歯科器材専門委員会）国際会議」において検討を行っており、令和元年度は日本（大阪）において開催された第 55 回 ISO/TC106 年次会議に、本会から器材薬剤担当役員、器材関係委員等を日本代表団として派遣した。

このほか、日本代表団として意見統一を図るための事前打合せ会を開催した。また、報告会を開催し、年次会議における反省点及び令和 2 年 8 月にアメリカ（サンディエゴ）で開催される年次会議への要望事項等について協議を行った。

【第 55 回 ISO/TC106 年次会議（大阪）の開催状況】

令和元年 9 月 15 日（日）～9 月 20 日（金）

図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床書と歯科界において発行されている各種団体の発行誌（紙）の集積を基本とする歯科に関する専門的な図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も非常に多い。受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載している。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、希望のあった都道府県歯科医師会に送付し、有効活用されている。

【蔵書数（令和 2 年 3 月 31 日現在）】

和書合計 8,705 冊（内訳：歯科 4,156 冊、一般 4,549 冊）

洋書合計 662 冊（内訳：歯科 439 冊、一般 223 冊）

総冊数 9,367 冊

【利用状況（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）】

閲覧 5 件、複写 6 件、貸出 340 件

合計 351 件

・研究助成

第 35 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（8 題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った 4 名に授与した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（令和元年度）を選考し、総額 1,200 万円の助成金を支給した。

【第 35 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

令和元年 8 月 28 日（水）

【令和元年度優秀発表賞受賞者】

①CT 値を用いた上気道周囲筋の評価と上気道流体シミュレーションを併用した閉塞性睡眠時無呼吸症候群の治療戦略の展開

[代表者] 岩崎智憲（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 小児歯科学分野）

②振動刺激による睡眠時ブラキシズム抑制装置の実用化に向けて

[代表者] 小原大宜（昭和大学歯学部 歯科補綴学講座）

③レドックスバイオロジーを基盤とした骨再生技術の創成

[代表者] 渡辺 隼（東北大学大学院歯学研究科 分子・再生歯科補綴学分野）

④血中マイクロ RNA を介した金属アレルギーの感作・発症機序の解明

[代表者] 細木真紀（徳島大学大学院医歯薬学研究部 顎機能咬合再建学分野）

【令和元年度プロジェクト研究課題】

A. 人生 100 年時代を見据えた歯科治療指針に関する研究

◆動脈硬化性疾患患者の口腔内および腸内細菌叢の関連性について

[担当学会／研究代表者] 日本口腔外科学会／近藤誠二（福岡大学）

◆フレイルおよび認知症と口腔健康の関係に焦点化した人生 100 年時代を見据えた歯科治療指針作成に関する研究

[担当学会／研究代表者] 日本老年歯科医学会／平野浩彦（東京都健康長寿医療センター）

B. オンラインシステム等を用いた新規診断法の確立

◆AI 活用によるオンライン口腔健康度管理システムの構築

[担当学会／研究代表者] 日本歯科審美学会／藤澤政紀（明海大学）

・日本歯科医学会活動

歯科医療への学術的根拠の提供

医療問題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

本学会は、健康長寿社会の実現には、新たな歯科医療技術の導入やエビデンスに基づく歯科診療体系の構築が不可欠であるとの認識の下、タイムスタディー調査を過去 3 回実施してきた。しかし、前回調査を行った平成 22 年以降、既に 3 回の診療報酬改定が実施されており、新しい診療の概念、手法、器材が導入され、診療形態もさらに変化している。このため、現時点における歯科診療の実態を把握し、中医協等関係方面に

おける医療技術評価に係る提案等に資する資料を作成することを目的として、再度タイムスタディー調査を実施することになった。

今回、本学会におけるタイムスタディー調査実施体制は、歯科医療協議会の下にタイムスタディーWG（座長：小林隆太郎）を設置し、令和元年9月2日（月）より10月31日（木）までの2ヶ月間の調査期間で、大学病院29 歯科大学30 医療機関（附属病院）を対象にタイムスタディー調査（中間調査）を実施した。令和2年4月に本学会HPにて公開、6月を目処に報告書を公表する予定である。

【歯科医療協議会開催状況】

第4回：令和元年6月4日（火）

第5回：令和元年6月12日（水）

【タイムスタディーWG 開催状況】

第2回：令和元年5月14日（火）

第3回：令和元年6月20日（木）

第1回：令和2年1月10日（金）

歯科医療技術革新の推進

平成29年度版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョンの記載項目の中で、社会に求められ、かつ具現化可能な新規の開発テーマに対応するためのWGを設置して、開発そして製品化し、薬事承認が得られる段階まで進めるための指導と、その流れの中で、公的医療保険にどのような形で導入するかの方角性を検討した。

さらには、令和4年に発行が予定されている産業ビジョン策定の準備として、本学会専門・認定分科会学術大会・総会の抄録集の中から、歯科医療技術として大きく展開できるものを委員各位が選定し、本協議会としてとりまとめを行った。

日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第39巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開した。

【日本歯科医学会誌第39巻の発行時期】

令和2年3月

【公表の状況】

ホームページで公表

The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、インパクトファクター取得を目的としたレビュー誌である。オンラインジャーナルとしてオンライン上で利用者に無料公開している。本年度は、VOL.55を発行した。

【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.55 令和元年12月

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科学術用語の検討

歯科学術用語委員会では、発行から約10年が経過した日本歯科医学会学術用語集（日本歯科医学会編）の

改訂作業を進め、日本歯科医学会の分科会が独自に発行している各専門領域の用語集等を踏まえつつ、歯学教育モデル・コア・カリキュラムや歯科医師国家試験出題基準との整合を考慮した改訂方針を確認し、第2版（平成30年12月）を発行し、発行から半年経過した令和元年6月27日（木）にHPに掲載した。

歯科診療ガイドライン ライブラリの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリ」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。

平成30年度より、今まで本協議会で対応していた申請ガイドラインの審査は、公益財団法人 日本医療機能評価機構の「Minds ガイドラインライブラリ」による審査対応に変更しており、同ライブラリに掲載された「診療ガイドライン」を本HPに掲載している。令和2年3月現在、43編の「診療ガイドライン」並びに50編の「その他の指針等」を掲載した。

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest：COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請した。

【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 3件
- ・利益相反委員会 3件

第24回日本歯科医学会学術大会の準備

第24回日本歯科医学会学術大会は、令和3年9月23日（木）から25日（土）の3日間、会場は横浜市の「パシフィコ横浜」で開催することが決定している。

第24回日本歯科医学会学術大会の準備は、シンボルマークを決定するなど順調に進んでいる。

【会議等開催状況】

第1回大会記念誌担当チーム：令和元年5月21日（火）

第24回日本歯科医学会学術大会併催希望対象説明会：令和元年9月30日（月）

分科会プログラム担当チーム・日本歯科医師会プログラム担当チーム合同会議：

令和元年10月10日（木）

第2回学術部会：令和元年11月1日（金）

第3回常任委員会：令和元年11月6日（水）

三役打合せ会：令和元年12月11日（水）

第4回常任委員会：令和2年3月16日（月）

学術講演会の実施

歯科医学に係る学術研究団体との連携の下に、各種の学術上の問題をとりえたフォーラムやシンポジウムなどを積極的に開催している。令和元年度は、SDGsの理解、Society 5.0との連携、歯科界がそれらにどのように係わるかをテーマとした講演会を企画した。講演会の開催は令和2年度を予定している。

・学術支援

各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・医術の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、令和元年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、平成30年9月末現在の各地区の会員数に応じた算出方法により、総額532万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	792,360円	近北	1,028,440円
関東	1,003,760円	中国・四国	0円
東京	810,480円	九州	799,320円
東海・信越	893,240円	合計	5,327,600円

※中国・四国地区は都道府県事業助成金と重複するため、辞退。

専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学会に所属する25の専門分科会及び18の認定分科会に対し、総額23,148,000円の助成金を支給した。

2) 歯科医師等の専門家育成活動

・研修会・講習会等

医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配布し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

産業保健の推進

■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第47回産業歯科医研修会を2回開催した。

【第47回産業歯科医研修会の開催状況】

令和元年7月13日（土）・14日（日）、受講者数85名

令和元年7月27日（土）・28日（日）、受講者数74名

■産業医学講習会

広範かつ多様化する産業従事者の健康管理や、歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受け、第47回産業医学講習会を開催した。

【第47回産業医学講習会の開催状況】

令和元年9月6日（金）～8日（日）、受講者数73名

■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に労働衛生コンサルタント試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催により開催され、本会も後援団体として運営に協力している。

令和元年度は、10月13日（日）に歯科医師会館にて開催を予定していたが、大型台風の影響を考慮して中止した。

要介護・要支援を含む高齢者の健康長寿に資するための食支援等生活機能の維持向上の普及・推進並びに認知症患者への対応及び人材育成の推進

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進を行うとともに、認知症患者に対する歯科からのアプローチ及び人材育成の推進について検討・対応を行った。

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進に向けては、平成29年度の厚生労働省「歯科保健サービスの効果実証事業」の「後期高齢者等」の結果を受けて、後期高齢者を対象とした歯科健診マニュアルの作成に向けて本会の考えを示した（マニュアルは平成30年10月、厚生労働省ホームページに公表された）。その他、「介護保険施設等と協力歯科医療機関との協力体制に関する調査」等に協力した。

認知症患者対応としては、平成26年1月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成28年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われている。これに伴い、本会は厚生労働省の各種調査研究事業に参画しており、令和元年度も厚生労働省の「認知症対応力向上研修のあり方に関する調査研究事業」に参画し、認知症対応力向上研修（かかりつけ医、歯科医師、薬剤師）修了者の実践的な活動に資するよう、研修教材の「連携編」の改訂（DVD含む）について本会の考えを示した。

日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員一人ひとりの研修意欲をさらに啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、平成30・31年度日歯生涯研修事業は、平成28年4月1日から引き続き「Eシステム」で実施している。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正当に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行っている。令和元年度（平成31年度）も継続して検討した。

○平成30・31年度生涯研修事業〔第4期〕統計データ

（集計期間：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

対象者数	58,424名	修了基準達成者	19,347名
参加者数	43,530名	修了基準達成率	33.1%
ゼロ研修者	14,894名	認定基準達成者	181名
参加率	74.5%	認定基準達成率	0.4%

令和元年度（平成 31 年度）生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会の協力により、令和元年度（平成 31 年度）生涯研修セミナーは講演（ライブ）形式とサテライト形式によるセミナーを下記のとおり実施した。

【テーマ】

「歯科医療の原点と将来を見据えて」

【開催形式】

①講演（ライブ）形式：講師による生涯研修セミナーを実施

7 地区（北海道・東北、関東、東京、東海・信越、近北、中国・四国、九州）が選定した、北海道、秋田県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、和歌山県、広島県、愛媛県、佐賀県の 10 ヶ所で開催した。

②サテライト形式

①の講演（ライブ）形式以外の都道府県歯科医師会で主に開催した。なお、DVD 版は日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として配信している。

講演（ライブ）形式は、令和 2 年 3 月末までに 47 ヶ所で開催され、合計 3,040 名が受講した。

【DVD 版の収録日】

平成 31 年 4 月 16 日（火）

【テキストの作成】

令和元年 5 月

【DVD の完成】

令和元年 8 月

【講演形式開催状況】

愛知県：令和元年 8 月 25 日（日）
和歌山県：令和元年 9 月 29 日（日）
北海道：令和元年 10 月 6 日（日）
東京都：令和元年 10 月 27 日（日）
秋田県：令和元年 11 月 3 日（日）
神奈川県：令和元年 12 月 1 日（日）
広島県：令和元年 12 月 15 日（日）
京都府：令和元年 12 月 22 日（日）
佐賀県：令和 2 年 1 月 26 日（日）
愛媛県：令和 2 年 2 月 11 日（火・祝）

【公表の状況】

日歯広報等で公表

令和元年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として、映像作品を 1 作品約 20 分で全 6 タイトル制作した。

No.	タイトル	講師（所属）
1901	安全で手際の良い上顎埋伏智歯抜歯	堀之内 康文 （公立学校共済組合 九州中央病院 歯科口腔外科 部長）

1902	口腔がん検出の基本知識	長尾 徹 (愛知学院大学歯学部 顎顔面外科学講座 教授)
1903	デンチャープラークを再考する ～義歯メンテナンスと口腔健康管理～	二川 浩樹 (広島大学大学院 医歯薬保健学研究科 口腔生物工学分野 教授)
1904	歯周形成外科テクニック ～上皮下結合組織移植術の実際～	瀧野 裕行 (京都府会員)
1905	口腔機能低下症の診査と管理	櫻井 薫 (東京歯科大学 名誉教授)
1906	大規模災害時の歯科的コーディネート	中久木 康一 (東京医科歯科大学大学院 医歯学総合 研究科 顎顔面外科学分野 助教)

【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

【WEB 配信時期】

令和 2 年 4 月

学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業の E システムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成 7 年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成 13 年度以降
- ③公益財団法人 8020 推進財団・会誌「8020」：平成 15～19 年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑥生涯研修セミナー：平成 17 年度以降

会誌の発行

歯学情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月 15 日、1 回につき、66,800 部印刷し、会員（新入会員含む）及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

令和元年度（平成 31 年度）は通常号を 12 回発行した。

日本スポーツ協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本スポーツ協会との協同により、令和元年度公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツデンティスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

■スポーツ歯科医学 I

開催日時：令和元年 7 月 20 日（土）・21 日（日）

開催場所：歯科医師会館 1 階大会議室

受講者数：122 名

■スポーツ歯科医学Ⅱ

開催日時：令和元年 11 月 2 日（土）・3 日（日）

開催場所：東京歯科大学

受講者数：109 名

■医科共通Ⅰ（台風のため開催中止）

開催日時：令和元年 10 月 12 日（土）・13 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

■医科共通Ⅱ

開催日時：令和 2 年 1 月 25 日（土）・26 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：129 名（歯科医師）

歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、75 名が受講した。受講希望者が多いため、平成 28 年度より年 2 回開催している。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名）が交付された。

【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

（第 1 回）令和元年 10 月 5 日（土）・6 日（日）

（第 2 回）令和 2 年 2 月 8 日（土）・9 日（日）

受講者：1) 7 年以上の臨床経験を有する歯科医師、または 5 年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師 73 名
2) 講習会主催責任者 合計 8 名（第 1 回）、15 名（第 2 回）

■嚥下機能評価研修会 ～嚥下内視鏡検査実習～

歯科医療現場において高齢者・要介護者に関する嚥下機能評価の需要が年々高まりつつある状況の中、本会会員が嚥下医療の専門知識をさらに深めることを目的に、本会主催の医科歯科連携に係る初の試みとして、日本嚥下医学会が実施している「胃瘻造設に関わる嚥下機能評価研修会」と同一内容の研修および実技演習を実施した。

【嚥下機能評価研修会 ～嚥下内視鏡検査実習～の開催状況】

令和元年 7 月 21 日（日）、受講者 49 名

令和 2 年 2 月 9 日（日）、受講者 45 名

歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

厚生労働省の委託事業として、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象に、HIVや肝炎等の感染症予防に関する講習会を行い、歯科保健医療の安全の確保を図る目的に、「歯科医療関係者感染症予防講習会」（研修テーマ：歯科診療に必要な感染予防対策の実情）を全国6会場において開催した。

【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】

令和元年 9 月 29 日（日）山形県歯科医師会館 受講人員 110 人

令和元年 12 月 8 日（日）神奈川県歯科医師会館 受講人員 91 人

令和元年 10 月 6 日（日）愛知県歯科医師会館 受講人員 147 人

令和元年 12 月 1 日（日）奈良県歯科医師会館 受講人員 82 人

令和元年 10 月 27 日（日）徳島県歯科医師会館 受講人員 226 人

令和元年 10 月 12 日（土）大分県歯科医師会館 受講人員 136 人

歯科助手資格認定制度の運営

本会では歯科診療の高度化及び歯科医療の需要の高まり等に鑑み、歯科助手の資格認定に関する基準を定め、歯科助手の育成と資質の向上を図り、歯科医療の円滑な提供に寄与するため、歯科助手訓練基準に適合した訓練を修了した者に対して歯科助手としての能力を持つことを認定し、かつ歯科助手資格認定証を交付している。歯科助手訓練計画承認申請については、歯科助手資格認定規程、施行細則に基づき、都道府県歯科医師会からの申請を理事会で承認している。

昭和42年度に同制度が発足して以来、令和2年3月末現在の累計認定者数は甲種19,064名、乙種第一159,142名、乙種第二124,380名、合計302,586名（延人数）となっている。

【令和元年度の歯科助手資格認定（平成31年4月1日～令和2年3月31日）】

○歯科助手訓練計画

32都道府県歯科医師会からの50件を承認。

（甲種：10件、乙種第一・第二同時取得18件、乙種第一12件、乙種第二10件）

○歯科助手資格認定申請

38都道府県歯科医師会からの62件を承認、認定証を交付。

（甲種152名、乙種第一・第二同時取得906名、乙種第一706名、乙種第二382名、合計3,052名（延人数））

・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流

世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流、連携強化

令和元年9月、米国のサンフランシスコにおいて第107回FDI世界歯科大会が開催され、本会代表団が総会をはじめとする諸会議に出席した。なお、FDI教育委員会には、本会が推薦した平野裕之氏（日歯国際渉外委員会委員長）が委員に再選された。

【第107回FDI世界歯科大会の開催状況】

令和元年9月2日（月）～8日（日）※大会会期：9月4日（水）～8日（日）

・国際学術交流

国際学術交流基金の運営

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和58年（1983年）の第71回FDI年次世界歯科大会の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学士の国際交流を通じ歯科医学・医術並びに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、以下の3名に対し助成金を交付することを決定した。

○Dr. Ei Ei Aung（ミャンマー、受入先機関：東京医科歯科大学大学院、助成期間：12か月/支給額180万円）

○Dr. Tewari Nitesh（インド、受入先機関：日本大学松戸歯学部、助成期間：2か月/支給額30万円）

○Dr. Dang Tuan Anh（ベトナム、受入先機関：岡山大学大学院、助成期間：6か月/支給額90万円）

・表彰、コンクール

顕彰

■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和2年1月23日（木）開催の第10回理事会において、授賞者6名を決定した。授賞式は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期とした。

■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和元年7月25日（木）開催の第3回理事会において、日本歯科医師会会長表彰（個人の部：54名、団体の部：2団体）を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

第40回全国歯科保健大会（令和元年11月2日（土）：福島県）

■日本歯科医学会会長表彰

歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。令和元年度は、研究部門3名、教育部門3名、地域歯科医療部門1名の計7名に授与した。

【授賞式】

令和2年2月17日（月）日本歯科医学会第102回評議員会

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRIP）は、歯科医師／歯学研究者の生涯教育に関連し、世界39ヶ国の歯科医師会主催、デンツプライシロナ社後援で行われている歯科学学生による研究発表大会である。

令和元年度 SCRIP 日本代表選抜大会は令和元年8月23日（金）、歯科医師会館1階大会議室において24校の参加の下で開催し、臨床部門と基礎部門の上位2名を選出するとともに、その中から優勝者1名を選出した。なお、優勝者は、令和2年3月17日（火）から米国のワシントンD.C.で開催されるAADR（国際歯科学研究学会米国部会）学術大会に日本代表として参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣が見送られ、同大会についても開催中止となった。

また、デンツプライシロナ株式会社は本大会をもって後援を降りることとなっている。

【開催状況】

令和元年8月23日（金）

3) 国民歯科医療の確立に関する事業

・安定した歯科医療提供体制の構築推進

成人に対する歯科保健活動の普及・推進及び特定健診・特定保健指導への対応

歯科口腔保健と作業関連疾患との関係に係る厚生労働省の研究事業に協力するとともに、特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入を目指し、都道府県歯科医師会・郡市区歯科医師会・地域・企業などにお

ける「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の普及・推進を行っている。

歯科医師需給問題への対応

厚生労働省「歯科医師の資質向上等に関する検討会」における審議及び文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂版」を踏まえ、厚生労働省及び文部科学省との緊密な連携の下で諸課題解決に向けて鋭意検討を行った。

医療・介護分野の ICT 化推進

マイナンバー制度のインフラによる個人番号カードの利活用、オンライン資格確認、オンライン請求、医療情報連携ネットワークの全国展開における歯科の参加、歯科におけるHPKIカードの利活用、歯科診療情報の利活用及び標準化普及事業等、国の施策に対する歯科医療機関のあるべき対応について検討を行った。

【審議会等への参加状況】

（厚生労働省関係）

- ・オンライン資格確認等検討会議及びWG（オンライン資格確認等検討会議実務者WG）
- ・電子処方箋の円滑な運用に関する検討会
- ・保健医療情報標準化会議
- ・健康・医療・介護情報利活用検討会及びWG（医療等情報利活用ワーキンググループ）
- ・医療等情報連携推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会
- ・医療情報システムの安全管理に関するガイドライン「改定作業班」

（総務省関係）

- ・「医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究」検討委員会及びWG（ネットワークを活用した医療機関・保険薬局間連携に関するWG）

（経済産業省関係）

- ・医療情報を受託する情報処理事業者の安全管理ガイドライン改定検討会

医科歯科連携及び多職種連携体制整備の普及・推進等

■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減に繋がることが明らかになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センターと連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、令和 2 年 3 月末日現在で 17,808 名である。また、平成 30 年度には、国立がん研究センターの下に「医科歯科連携推進専門委員会」が設置され、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第一版）」を平成 24 年度に作成してから時間も経過したため、新しい知見などを盛り込むべく厚生労働省委託事業として本会と連携の上、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第二版）」が作成され、平成 31 年 4 月に国立がん研究センターのホームページに公開された。

さらに、令和元年度には、講義用 DVD（第二版）が国立がん研究センターの下で制作され、同 DVD に収録されている講義映像は国立がん研究センターのホームページにも公開された。

■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、歯科医師登録医数は、令和 2 年 3 月末日現在で 1,906 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

■在宅歯科医療・介護連携の推進

地域医療構想の実現と、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題である中、その成否の鍵を握るのは、両者の接点となる在宅医療である。今後、医療計画、地域医療構想や地域支援事業により整備される在宅医療の提供体制を実効的に機能させていかなければならない。在宅医療の推進という政策の達成に向け、在宅医療提供者として厚生労働省の全国在宅医療会議及びそのワーキンググループに参画し、本会の考え方を述べた。また、平成 30 年度より、▽市町村単位での在宅歯科医療・介護の推進を図る、▽地域医療計画への反映に向けて、全国の事例を共有する、▽情報発信・共有のためのネットワークの構築を目的に、「日本在宅歯科医療・介護連携推進連絡協議会」を設置し、意見交換を行っている。令和元年 7 月には、市町村における在宅歯科医療・介護の推進を図る観点から、都道府県歯科医師会に対して在宅歯科医療・介護に関して取り組まれている事例の収集・提出を依頼し、提出された事例を同協議会及び都道府県歯科医師会で共有した。

【開催状況】

第 2 回 令和元年 10 月 31 日（木）

■医療計画の見直し等への対応

現行の医療計画の課題等について整理を行うことにより、平成 30 年度からの第 7 次医療計画をより実効性の高いものとするため、厚生労働省の医療計画の見直し等に関する検討会及びその下にある「地域医療構想に関するワーキンググループ」、「在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ」に参画し、当該計画の作成指針等の見直しについて本会の考え方を述べた。

令和 2 年度診療報酬改定に向けた対応

令和 2 年度診療報酬改定に向け、関係役員・日本歯科総合研究機構等からなる診療報酬改定対策本部において検討を重ね、対応を行った。中央社会保険医療協議会第 432 回総会（令和元年 11 月 13 日）、第 441 回総会（令和元年 12 月 13 日）において歯科医療に関する協議が行われ、第 432 回総会においては「「地域包括ケアシステムにおけるかかりつけの歯科医師が果たす役割と今後の働き方等」に関する調査」に関する資料提出を行うと共に、本会の意見を発言した。

その他、第 424 回総会（令和元年 9 月 25 日）において、歯科関係医療機器として歯科用シーリング・コーティング材「ハイブリッドコート II」が区分 C2（新機能・新技術）として令和元年 12 月 1 日より保険に期中導入された。引き続き、新技術が期中導入されるよう、学会・産業界とも連携して推進していく。

医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般に亘る諸問題について検討を行った。また、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会の医療部会及び医療保険部会に参画し、本会の考え方を述べた。

歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報を電子メール等により配信し、情報の迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成 25 年 10 月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報交換を活性化させてきた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを目的に、厚生労働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を開催し、本年度は「最新医療機器の展望と ICT の利活用」をテーマに講演が行われた。

更に、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。更に金属材料価格の見直し影響も継続して分析を行い、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

【社会保険指導者研修会の開催状況】

令和元年 9 月 9 日（月）、参加者約 500 名

審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。

指導・監査問題への対応

厚生労働省保険局医療課医療指導監査室と打合せを開催し、諸問題について議論を行った。

【開催状況】

令和元年 9 月 25 日（水）

歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営にあたり、医療管理委員会において、▽歯科衛生士・歯科技工士の人材確保・人材育成等について検討を行った。

また、政府が推進するキャッシュレス施策等に対し、会内外で協議を行っている。

【公表の状況】

<医療機関におけるキャッシュレス化に関するアンケート調査結果>

ホームページ等で公表

歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成施設の課題や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、厚生労働省や関連団体を交えて、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策について、継続して関係団体と情報と課題の共有を図った。医療管理委員会においては、

全国歯科衛生士教育協議会の眞木理事長、日本歯科衛生士会の武井会長の講演を聴講し、歯科衛生士の人材確保・養成等について協議を行った。

【開催状況】

- 日本歯科衛生士会、全国歯科衛生士教育協議会との打合せ
令和元年9月18日（水）
- 第2回医療管理委員会
令和元年9月25日（水）

歯科診療所における医療安全対策の推進及び感染症対策等への対応

歯科医療の質の向上と安全確保を図るべく、歯科医療安全対策、院内感染対策、医療事故・医事紛争に関する事項を、歯科医療安全対策委員会において検討。また、「医事紛争を起こさないために」の改訂作業を行い、令和2年3月には「歯科診療所の医事法制マニュアル」を発行した。

また、令和元年12月に中国武漢市で発生が確認された、新型コロナウイルス（COVID-19）については、2月13日に新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、都道府県歯科医師会および会員への正確な情報の収集と共有、感染拡大防止、必要とする物資の安定供給等に努めている。

このほか、医療安全調査機構の委託事業として「医療事故調査制度研修会」の開催や、日本医療機能評価機構、医療安全全国共同行動等の医療安全に関わる各団体の事業に積極的に参画し、医療安全上の課題について共通認識を図り、今後の歯科診療所における医療安全に役立てている。

【医療事故調査制度研修会の開催状況】

令和2年1月26日（日）歯科医師会館 受講人員80名

【新型コロナウイルス感染症対策本部の開催状況】

- 第1回 令和2年2月13日（木）
- 第2回 令和2年2月20日（木）
- 第3回 令和2年2月27日（木）
- 第4回 令和2年3月5日（木）
- 第5回 令和2年3月25日（水）

【公表の状況】

- <新型コロナウイルス感染症について>
 - <歯科診療所における医事法制マニュアル>
 - <医療事故調査制度研修会報告書>
- ホームページ等で公表

【日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険】

医療事故調査制度が平成27年10月1日から施行されたことに伴い、会員（第1種会員および終身会員）の歯科診療所で医療行為に関連して起きる予期せぬ死亡事例が発生した場合、院内調査の負担増となることに備え、「日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険」を運用している。

医業税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制存続に向けて検討を行った。

【公表の状況】

- <令和2年度税制改正に関する要望（令和元年8月）>
- ホームページ等で公表

税務指導の推進、歯科医業経営内容の調査・分析及び青色申告に関する検討

国税庁並びに各国税局担当者や関係団体との連携の下に、各国税局管内税務指導者協議会を開催し、(全国5会場：関東信越、名古屋、大阪、広島、熊本。札幌、仙台、東京、金沢、高松、福岡、沖縄は開催見送り)青色申告活動の円滑な運営を推進するとともに、税務にかかわる諸問題について協議し、相互の理解を深め、解決の方策や情報共有を図った。

各国税局管内税務指導者協議会の各会場における要望等について、協議会終了後、国税庁担当者と意見交換を行い、適切な青色申告に向けて協議している。

【各国税局管内税務指導者協議会の開催状況】

関東信越	令和元年10月10日(木)
名古屋	令和元年10月31日(木)
大阪	令和元年11月21日(木)
広島	令和元年10月24日(木)
熊本	令和元年11月22日(金)

歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

口腔と全身の関係や、国内外の歯科口腔保健・医療における基本情報等に係るエビデンスの収集・研究・分析等に加え、NDB等のビッグデータの活用に係る研究・分析等を行った。

また、平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定の検証並びに令和2年度診療報酬改定の対応と、地域医療構想、第7次医療計画の見直し対応、第3期特定健診・特定保健指導等に向けた調査・分析及び基礎資料の整備等を行った。

その他、政府審議会への対応や、時局に応じた調査・研究等を行うとともに、シンポジウムを開催した。

■地域包括ケアシステムにおける「かかりつけの歯科医師が果たす役割と今後の働き方等」に関する調査
令和2年度の診療報酬改定や歯科ビジョンの作成に際し、基礎資料を得る目的で実施した。

■その他の調査分析等

歯科医療費、歯科医療供給体制、かかりつけ歯科医機能、都道府県医療計画、厚生労働省予算、在宅歯科医療、歯科診療行為の変化、後期高齢者医療の歯科健診の取組状況、都道府県別かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所(か強診)・在宅療養支援歯科診療所(歯援診)・歯科外来診療環境体制加算(外来環)の施設基準の届出状況、NDBオープンデータの分析、歯科口腔保健・医療における基本情報(冊子『現在(いま)を読む～歯科口腔保健・医療の基本情報～』)など、時局に合わせた調査・分析等を必要に応じて実施している。

また、都道府県及び区市町条例についての情報収集を随時行っている。

2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

1) 国民への普及啓発

・普及啓発

国民への普及啓発活動の推進

■全国歯科保健大会

明治39年5月2日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に

回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和 55 年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

令和元年度は、福島県において、「おいしく食べよう、楽しくすごそう～ようこそ！ うつくしま、ふくしま。～」をテーマに「第 40 回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

【開催状況】

令和元年 11 月 2 日（土）、参加者数 1,400 名

■歯と口の健康週間

高齢者の QOL の維持のために、平成元年に「80 歳になっても 20 本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020 運動」が提唱され、毎年 6 月 4 日～10 日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成 23 年 8 月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進していくことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

令和元年度の標語は「いつまでも 続くけんこう 歯の力」。また、重点目標については、歯と口は国民が健康に生きていく力を支えるものであり、歯科疾患の予防や歯と口の健康を保持する取り組みを進める必要があることから、前年度に引き続き「生きる力を支える歯科口腔保健の推進～生涯を通じた 8020 運動の新たな展開～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを 22 万枚作成し、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（令和 2 年度）の実施要領・標語等を決定した（令和 2 年度の標語は、「咲かそうよ 笑顔の花を 歯みがきで」）。

■「オーラルフレイル」の普及啓発

「オーラルフレイル」について、長寿社会において従来からの国民運動である「8020 運動」をさらに発展させ、健康長寿を支えるために、高齢期の口腔機能の衰えを予防すること等の重要性についても併せて国民に普及啓発をすべく、平成 30 年度には国民向けリーフレット「オーラルフレイル」を作成し、令和元年度には歯科医師への普及啓発も重要であることから、「歯科診療所におけるオーラルフレイル対応マニュアル 2019 版」を作成した。

また、オーラルフレイル対策には市町村等への普及も重要であることから、市町村や保健所等を対象としたマニュアル及びその概要をまとめたリーフレットの作成を進めている。

【公表の状況】

ホームページで公表

8020運動のさらなる推進

平成元年（1989 年）に厚生省（当時）と本会が 8020 運動提唱してから 30 年を迎えるにあたり、超高齢社会において健康寿命の延伸に資する歯科医療の重要性を広く一般社会に示し、8020 運動のさらなる推進を図ることを目的とした企画、運用を行った。

本会が製作した映画「笑顔の向こうに」を DVD 化し、歯科衛生士、歯科技工士等の人材確保に向けた二次利用を行うとともに、8020 運動 30 周年記念誌を製作し、関係者に配布した。

【映画公開】

笑顔の向こうに（平成 31 年 2 月 15 日（金）全国公開）

映画上映 計 77 館

DVD、動画配信 令和元年 8 月 28 日（水） 一般販売

妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進（親子コン等）

「令和元年度親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第 12 条に基づき、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日の間に都道府県知事が実施する 3 歳児歯科健診を受診した幼児と親を対象として、中央審査会（厚生労働省、学識経験者、本会関係者）を開催し、選出された優秀者 6 組を「第 40 回全国歯科保健大会」において表彰した。

その他、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子 21—8020 の里賞—（ロッセ賞）」審査委員としても参画している。

【令和元年度親と子のよい歯のコンクール表彰の開催状況】

第 40 回全国歯科保健大会（令和元年 11 月 2 日（土）：福島県）

食育活動の推進

「食がたぐ人と未来～健康寿命日本一の富士の国やまなしから全国へ～」をテーマに、「第 14 回食育推進全国大会」が山梨県甲府市で開催され、歯科と食育の関係の重要性の観点から、本会は、山梨県歯科医師会とともにブース出展を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行った。

さらに、「歯と口の健康週間」等において、各住民に対して広く普及・啓発に努めた。

【第 14 回食育推進全国大会への参加状況】

令和元年 6 月 29 日（土）～6 月 30 日（日）、ブースへの来場者数：延べ約 480 名

各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診（母子保健法）、就学時健診・学校健診（学校保健安全法）、歯周疾患検診（健康増進法）の他、法的基盤が整備されていない成人（妊産婦及び就労者等を含む）、障がい者（児）及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診（検診）・保健指導の普及・推進に努めた。

・その他普及啓発活動

その他、地域保健活動の推進及び資料収集、調査分析等

地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。令和元年度の調査結果は令和元年度都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報告した。

【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

令和2年1月29日（水）

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

国民・マスメディア向け広報活動の拡充

■PR キャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会 PR キャラクターとして、平成 19 年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、予防啓発アニメーション DVD を制作しており、着ぐるみについては本会や都道府県歯科医師会、郡市区（支部）歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、グッズについてはその来場者に配付、DVD については希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

他にも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じて「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

■ホームページの拡充・更新

ホームページは平成 13 年度に立ち上げ、本会の PR と歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成 27 年 4 月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に変更した。以後も利便性向上、内容充実に向けて随時検討し、改善を図っている（年間アクセス総数：10,708,328 件）。

■「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトの実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年 11 月 8 日（いい歯の日）に実施しているベストスマイル・オブ・ザ・イヤーについて、平成 30 年度より運営を見直し、同日を起点としてその後も継続的な露出や国民への歯科啓発につながるような形態へ変更した。

8020 運動のさらなる推進に加え、歯・口の健康が全身の健康につながり、豊かな生活の源になることの認知拡大を主目的に据え、本啓発活動を「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトと位置付け、ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー授賞式をはじめ各プロモーション施策を展開した。

・ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー授賞式

11 月 7 日に都内のグランドハイアット東京にて実施、今年最も笑顔が輝いた著名人として、女優の中村アンさん、俳優の竹内涼真さんを表彰した。なお、授賞式の模様・結果は、TV15 番組、新聞・雑誌 74 件、Web496 件で報じられた。

また、各プロモーション施策を以下の通り展開した。

- ・歯とお口の健康見直しセルフチェックシートの活用
- ・プロジェクト公式ウェブサイトのリニューアル
- ・WEB メディアへのタイアップ記事掲載
- ・モバイルメディアとタイアップした動画番組制作及び配信

【開催状況】

令和元年 11 月 7 日（木）

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

■国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民を対象にシンポジウムを開催した。なお、シンポジウムの事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの概要や動画を掲載するとともに、

全国の会員診療所の待合室用として小冊子への記事掲載や院内掲示用ポスターとして制作した採録記事の発行、新聞紙上（全国版）での採録記事の掲載を行った。

【開催状況】

＜世界口腔保健学会大会記念第 25 回口腔保健シンポジウム＞

開催日時：令和元年 7 月 6 日（土）

開催場所：よみうり大手町ホール

協賛社：サンスター株式会社

テーマ：お口が大切！健康寿命 ～秘訣はオーラルフレイルの予防～

来場者数：458 名

＜歯の健康シンポジウム 2019 秋＞

開催日時：令和元年 10 月 23 日（水）

開催場所：TRUNK HOTEL ONDEN

協賛社：パナソニック株式会社

テーマ：オーラルケアとビジネスパフォーマンス

来場者数：82 名

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

■国民向け PR 用ポスター、小冊子等の制作

ライオン株式会社の協賛のもと、小冊子『歯の学校』を 5 月と 11 月に発行した。令和元年度は第 68 号、第 69 号を発行し、それぞれ「日歯広報」の 5 月 15 日付、11 月 1 日付の付録として全会員に送付した。

また、サンスター株式会社の協賛のもと、小冊子『HAPPY SMILE』を 10 月に発行した。令和元年度は第 27 号を発行し、「日歯広報」の 10 月 15 日付の付録として全会員に送付した。

なお、従来、パナソニック株式会社協賛により発行してきた小冊子「朝昼晩」については、本会ホームページ上に掲載する WEB マガジンとしてコンテンツ化し、令和元年 11 月 11 日（月）に創刊した。このことに関する周知及び閲覧促進のため院内掲示用ポスターを作成し、「日歯広報」の令和 2 年 1 月 15 日付の付録として全会員に送付した。

■メールマガジンの配信

希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者等の約 220 名を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間 25 回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、会員登録者約 8,700 名に原則毎週月曜日に配信した（年間 50 回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

なお、平成 30 年 8 月 20 日号より、従来のテキスト形式から HTML 形式に変更し運用している。

■日歯広報の発行

第三種郵便物として『日歯広報』を発行し、全国の会員を中心に送付している。令和元年度は、毎月 2 回（1 日、15 日）、年間 21 回発行とした（3 回は休刊日）。8 頁建てのタブロイド版で発行部数は約 67,000 部。会員以外にも約 1,900 名に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

なお、年2回（4月、7月）、代議員会の審議内容を詳細に掲載すべく16頁建てに紙面を拡大して発行した。

2) 社会貢献事業

災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

平成30年度より予算化された厚生労働省医療関係者研修費等補助金災害医療チーム等養成支援事業「平成30年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業」を本会が受託し、平成30年12月に災害歯科保健医療体制研修会として東日本ブロック、西日本ブロックに分けてそれぞれ歯科医師会館で開催した。令和元年度も引き続き日本歯科医師会が受託し、東日本ブロック、中日本ブロック、西日本ブロックに分けてそれぞれ歯科医師会館で開催した。

本研修会は、今後起こり得る大規模災害に備え、円滑な災害歯科保健医療の展開に向けて、災害時に関係機関や関係団体との共通言語の下で適確かつ迅速に対応できる者を養成し、各都道府県（歯科医師会）に配置することを目的としている。歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象に、関係機関や関係団体を交えて、講義形式の研修及び実災害を想定した演習等を行った。修了した計127名に修了証を交付した。

令和元年度は2日間受講した198名のうち再受講者等を除く192名に対し修了証を交付し、令和元年12月に日本歯科医師会のホームページに修了者名簿を掲載した。

【「令和元年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業 災害歯科保健医療体制研修会」の開催状況】

東日本ブロック	9月22日（日）・23日（月・祝）	受講者数72名
中日本ブロック	11月16日（土）・17日（日）	受講者数62名
西日本ブロック	12月14日（土）・15日（日）	受講者数64名

(公益目的事業2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業

福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的とし、昭和31年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

令和2年3月末現在、加入者は57,173名であり、令和元年度において死亡共済保険金692件、障害退会共済保険金17件、火災共済保険金1件、災害共済保険金6件の給付を行った。

認可特定保険業者として法令で定められた福祉共済事業の責任準備金630億円を計上していることにより、令和2年3月31日時点で当法人は243億円の債務超過となっている。当該債務超過解消のため、福祉共済事業の支給金の引き下げを骨子とする福祉共済事業の改善計画を策定するとともに、この改善計画を実行していくことにより、債務超過の解消を図る予定である。

なお、当法人は令和2年3月31日時点で債務超過となっているが、32億円の現金、預金及び有価証券を所有しており、有価証券等から構成される福祉共済保険基金292億円等を所有しており当面の法人運営になんら支障はないと判断している。

年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い、会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的とし昭和41年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成11年4月1日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

令和2年3月末日現在、加入者（拠出者）は8,158名、待期者は4,601名、年金受給者は14,671名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行2社、投資顧問8社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社1社を採用している。

(収益事業)

賃貸事業

本会の所有する歯科医師会会館のうち1階、4階部分の一部については、事務所用として賃貸し、また、会議室については必要に応じ貸し出しを行った。

【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、一般社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団

(管理運営)

1. 会 員

令和2年3月31日現在

64,577人

<内 訳>	正会員	63,648人
	第1種	52,322人
	第2種	2,720人
	終身会員	8,606人
	準会員	929人
	第3種	433人
	第4種	123人
	第5種	100人
	第6種	213人
	終身準会員	60人
	入会者	1,277人
	退会者(死亡者含む)	1,312人
	差 引	△35人

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	3,020人	和歌山県	573人
青森県	550人	奈良県	657人
岩手県	667人	京都府	1,319人
秋田県	417人	大阪府	5,500人
宮城県	1,125人	兵庫県	3,126人
山形県	518人	岡山県	1,022人
福島県	927人	鳥取県	273人
茨城県	1,338人	広島県	1,607人
栃木県	993人	島根県	306人
群馬県	906人	山口県	724人
千葉県	2,497人	徳島県	490人
埼玉県	2,610人	香川県	499人
東京都	7,586人	愛媛県	727人
神奈川県	3,845人	高知県	415人
山梨県	449人	福岡県	3,052人
長野県	1,073人	佐賀県	404人
新潟県	1,232人	長崎県	775人
静岡県	1,704人	大分県	616人
愛知県	3,879人	熊本県	882人
三重県	840人	宮崎県	524人
岐阜県	1,063人	鹿児島県	808人

富山県	510 人	沖縄県	452 人
石川県	551 人	日歯直轄準会員	602 人
福井県	358 人		
滋賀県	566 人	計	64,577 人

2. 代議員会

(1) 第 190 回定時代議員会

○日 時 第 1 日目 令和元年 6 月 13 日 (木)

午前 10 時 00 分開会、午前 11 時 51 分休憩

午後 0 時 50 分再開、午後 1 時 53 分休憩

午後 2 時 9 分再開、午後 5 時 00 分休憩

第 2 日目 令和元年 6 月 14 日 (金)

午前 10 時 00 分再開、午前 11 時 20 分休憩

午前 11 時 30 分再開、午前 11 時 38 分閉会

○場 所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

○出席者 代議員 富山県 山崎安仁 外 139 名

役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

○会議の成立

代議員総数 140 名中、出席代議員 138 名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

田中資康代議員 (岐阜県)、佐藤 修代議員 (石川県)

○報告事項

平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) 事業報告の件

○議事

第 1 号議案 平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件

第 2 号議案 理事選任の件

第 3 号議案 監事選任の件

第 4 号議案 役員報酬算定審議会委員承認の件

第 5 号議案 役員退職慰労金支給の件

以上を上程し、可決確定。

(2) 第 191 回臨時代議員会

○日 時 令和元年 9 月 12 日 (木) 午後 1 時 00 分開会、午後 2 時 57 分閉会

○場 所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

○出席者 代議員 岡山県 酒井昭則 外 138 名

役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

○会議の成立

代議員総数 140 名中、出席代議員 138 名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

黒澤俊夫代議員 (茨城県)、藤井龍平代議員 (岡山県)

○議事

第1号議案 代議員会議長及び副議長選出の件

第2号議案 予算決算特別委員会委員承認の件

第3号議案 議事運営特別委員会委員承認の件

以上を上程し、可決確定。

(3) 第192回臨時代議員会

○日時 令和2年3月13日(金) 午前11時開会、午後0時15分閉会

○場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室

○代議員総数 140名

○議決権の総数 140個

○出席した代議員の数 139名

(議場で出席した代議員38名と書面による議決権行使を行った代議員の数101名)

○出席した代議員の有する議決権の数 139個

○出席した理事、監事の氏名または名称

代表理事 堀 憲郎

理事 柳川忠廣、遠藤秀樹、瀬古口精良、尾松素樹、蓮池芳浩、小玉 剛、
山本秀樹、神田晋爾、三井博晶、宇佐美伸治、林 正純、小山茂幸、
齊藤愛夫、細野 純、佐藤理之、野村和男、征矢 亘、山口武之、
伊藤明彦、佐藤真奈美、海野 仁、濱 昌代

監事 山口勝弘、澁谷國男、長尾博通

○会議の成立

氏名点呼は、公益社団法人日本歯科医師会代議員会議事規程第3条「開議の時刻に至るときは、議長その席につき出席代議員の氏名を点呼する。ただし、議長の指示により、事務局に代行させること、又は事務局による出席の受付をもって、代えることができる。」に基づき、事務局が受付で確認した結果、代議員総数140名中、出席代議員38名、書面による議決権行使を行った代議員101名、欠席代議員1名となり、公益社団法人日本歯科医師会定款第22条並びに代議員会議事規程第4条により議案決議の成立要件である定足数に達しているため、代議員会は成立した。森永和男代議員会議長が開会を宣告した。

○議事録署名人指名

深田拓司代議員(大阪府)、中西勇一代議員(福岡県)

○議事

第1号議案 令和2年度事業計画の件

第2号議案 令和2年度入会金及び会費の額の件

第3号議案 令和2年度収支予算の件

第4号議案 令和2年度資金調達及び設備投資の見込みの件

以上を上程し、可決確定。

3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月1回第4木曜日、常務理事会は通常毎月2回、第2、3木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 15 回（うち臨時理事会 2 回）

常務理事会 24 回

4. 都道府県会長会議

(1) 第 128 回都道府県会長会議

開催日時 令和元年 5 月 24 日（金）午後 2 時開会、同 4 時 40 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

出席者 北海道 藤田 一雄 外 46 名

役員 堀 憲郎 外 25 名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

(2) 第 129 回都道府県会長会議

開催日時 令和 2 年 2 月 28 日（金）午後 2 時開会、同 3 時 36 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 701・702 会議室（WEB 会議）

出席者 北海道 藤田一雄 外 46 名

役員 堀 憲郎 外 26 名

会務報告、厚生労働省からのオンライン資格確認に関する説明、質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

5. その他管理運営

(1) 公益社団法人としての適切な運営

< 閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示 >

認定法第 21 条及び第 22 条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

①定款

②代議員名簿（社員名簿）

③令和元年度事業計画書

④令和元年度収支予算書

⑤令和元年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

⑥役員名簿

⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程

⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

⑨平成 30 年度計算書類

・貸借対照表及びその附属明細書

・正味財産増減計算書及びその附属明細書

・事業報告及びその附属明細書

・キャッシュ・フロー計算書

・財産目録

・独立監査人の監査報告書

・監事監査報告書

< 事業報告等に関する定期提出書類 >

令和元年 6 月 28 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン

送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

<事業計画等に関する定期提出書類>

令和2年3月31日に、認定法第22条第1項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①令和2年度事業計画書
- ②令和2年度収支予算書
- ③令和2年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ④公益社団法人日本歯科医師会第192回臨時時代議員会議事録

(2) 組織力強化の推進

「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、魅力ある歯科医療職、歯科医師会の実現に向けて、その具体的な方策について検討を重ねた。

組織強化の具体策の一つとして、小学館の漫画・魚戸おさむ原作『はっぴーえんど』から歯科関係の4話を抜粋し、『はっぴーえんど 特別編 ～訪問診療の秘密兵器～』として小冊子化した。この小冊子は、歯科大学の新入生や歯科大学歯学部附属病院等で開催される臨床研修オリエンテーションでの第6種会員入会説明の際等で配布したほか、都道府県歯科医師会における歯学部生等を対象とした集いや多職種連携の講習会等の開催の際に提供した。

また、就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」(平成29年3月、本会ホームページに設置)を都道府県歯科医師会の協力を得ながら運営した。

【公表状況】

<就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」>
ホームページで公表

(3) 会員管理の拡充・更新

改元等に伴う会員管理システムの変更開発を行った。

令和元年度

事業報告附属明細書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。